

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-5753-0848

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	394	△13.2	21	995.1	22	—	21	—
21年3月期第3四半期	454	—	1	—	1	—	△83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2,101.45	—
21年3月期第3四半期	△7,173.16	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	613	496	81.0	50,334.58
21年3月期	597	504	84.4	46,018.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 496百万円 21年3月期 504百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535	△7.5	20	—	20	—	20	—	1,824.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,631株	21年3月期	11,631株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,767株	21年3月期	670株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	10,421株	21年3月期第3四半期	11,631株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えて下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国の経済は、大幅に悪化した景気に下げ止まり感がみられ、最悪の局面は脱したとみられるものの、雇用情勢の悪化した状況が続き、企業収益や設備投資の減少、個人消費の冷え込みなど、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資削減や見直し・先送りが顕著となり、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいります。具体的には、主力のアプリケーション開発事業への経営資源の配分をより一層強化し、同事業の中でも利益率が高く、継続的な売上が見込めるASP・SaaSの売上比率を高める計画です。また、不要不急の経費削減にも引き続き取り組んでまいります。

上記年度計画の下、当第3四半期累計期間においても、利益率の高いASP・SaaSの売上強化、安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化、固定費の更なる削減に努めてまいりました。

利益率の高いASP・SaaSの売上強化については、2009年3月に増強した営業人員の本格稼働化に努め、同年10月には更に人員を拡充しました。また、2009年3月に発売した当社主力アプリケーション「WEB CAS」シリーズのSaaS版「WEB CAS SaaS」の営業強化に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaSの売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第3四半期累計期間			平成21年3月期 第3四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS 売上	98,827	25.1	35.6	72,895	16.0

安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化については、上記の取り組みに加え、保守契約の継続に努めました。景気低迷の影響を受け、保守契約の解約率は高まったものの、下の表のとおり、ASP・SaaS、保守関連の売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第3四半期累計期間			平成21年3月期 第3四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS、 保守関連売上	208,411	52.8	15.8	180,009	39.6

固定費の更なる削減については、不要不急の経費削減に引き続き取り組みました。広告宣伝についても、効果の薄いと思われる施策を抑制するなど、費用削減に努めました。その結果、下の表のとおり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ大幅に減少し、利益計上に貢献いたしました。

	平成22年3月期 第3四半期累計期間		平成21年3月期 第3四半期累計期間
	金額(千円)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	225,528	17.2	272,514

これらの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高394,429千円(前年同期比13.2%減)、営業利益21,678千円(前年同期比995.1%増)、経常利益22,042千円(前年同期比1,030.0%増)、四半期純利益21,899千円(前年同期は、投資有価証券評価損69,296千円などを計上したため、四半期純損失83,430千円)となりました。

単価の高い「WEB CAS」シリーズサーバー導入型(ライセンスを販売する形態)の売上が、景気低迷の影響を受け大幅に減少したため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、上記のとおり、利益率の高い製品・サービス(ライセンスを期間貸しする形態のASP・SaaS)へのシフト、販売費及び一般管理費の一層の削減により、営業利益、経常利益、四半期純利益は、前年同期を大きく上回りました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期 第3四半期累計期間			平成21年3月期 第3四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	262,921	66.7	16.1	313,486	69.0
受託開発事業	131,508	33.3	6.7	141,000	31.0
合 計	394,429	100.0	13.2	454,486	100.0

#### ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー、ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における総資産は613,118千円となり、前事業年度末に比べ15,367千円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が539,048千円となり前事業年度末に比べ3,733千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金13,606千円の増加、商品及び製品13,365千円の増加、現金及び預金28,098千円の減少によるものであります。固定資産は74,070千円となり前事業年度末に比べ11,634千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産12,728千円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債が102,616千円となり前事業年度末に比べ21,831千円増加いたしました。これは主に買掛金10,449千円の増加によるものであります。固定負債は14,002千円となり前事業年度末に比べ1,449千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の発生に伴うその他3,510千円の増加によるものであります。

純資産の部は496,500千円となり前事業年度末に比べ7,912千円減少いたしました。これは主に四半期純利益21,899千円と自己株式の取得34,928千円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,189千円減少し、381,602千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、たな卸資産の増加13,769千円等があったものの、税引前四半期純利益22,116千円等により18,463千円のプラスとなりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得による支出7,282千円、定期預金の預入による支出4,591千円等により11,413千円のマイナスとなりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、自己株式の取得による支出35,225千円等により35,240千円のマイナスとなりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、目下のところ計画に対して順調に推移しておりますが、第4四半期におきまして、まだ不確定な要素も含まれるため、平成21年5月7日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて公表した予想に変更はございません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)」を当事業年度から適用したことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間に係る売上高は22,377千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ16,790千円増加しております。

#### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

	11期 (平成18年3月期) 非連結	12期 (平成19年3月期) 連結	13期 (平成20年3月期) 連結	14期 (平成21年3月期) 非連結	15期 (平成22年3月期 第3四半期) 非連結
営業利益(千円)	141,657	128,120	26,923	9,448	21,678
営業キャッシュ・フロー(千円)	41,977	151,699	26,815	88,377	18,463

平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を結了しております。

当社は、上の表のとおり、12期、13期、14期と3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、当第3四半期累計期間におきましては営業利益を計上し、平成22年3月期通期におきましても20百万円の営業利益計上を予想しております。

また、資金繰りについては、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高が381,602千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,284千円を含めると現金及び預金は411,886千円となり、1年間の通常の固定費を賄える水準の金額にあります。

なお、当期につきましては、当該状況を解消すべく引き続き不要不急の経費の削減に努めてまいります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,886	439,984
受取手形及び売掛金	91,047	77,441
商品及び製品	13,365	-
仕掛品	3,518	3,115
その他	21,072	16,340
貸倒引当金	1,843	1,567
流動資産合計	539,048	535,314
固定資産		
有形固定資産	12,333	9,084
無形固定資産	16,141	20,483
投資その他の資産		
その他	48,951	36,880
貸倒引当金	3,355	4,013
投資その他の資産合計	45,595	32,867
固定資産合計	74,070	62,436
資産合計	613,118	597,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,837	9,388
未払法人税等	1,726	25
賞与引当金	1,971	8,022
製品保証引当金	169	244
その他	78,911	63,104
流動負債合計	102,616	80,784
固定負債		
長期前受収益	10,492	12,553
その他	3,510	-
固定負債合計	14,002	12,553
負債合計	116,618	93,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	301,086	301,086
利益剰余金	75,670	97,569
自己株式	56,452	21,523
株主資本合計	491,383	504,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,116	-
評価・換算差額等合計	5,116	-
純資産合計	496,500	504,413
負債純資産合計	613,118	597,750

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	454,486	394,429
売上原価	179,993	147,222
売上総利益	274,493	247,206
販売費及び一般管理費	272,514	225,528
営業利益	1,979	21,678
営業外収益		
受取利息	538	196
受取配当金	6	6
未払配当金除斥益	-	544
雑収入	27	38
営業外収益合計	571	785
営業外費用		
支払手数料	-	297
雑損失	600	123
営業外費用合計	600	420
経常利益	1,950	22,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,601	-
製品保証引当金戻入額	-	74
特別利益合計	2,601	74
特別損失		
固定資産除却損	104	-
投資有価証券評価損	69,296	-
和解金	18,185	-
特別損失合計	87,586	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	83,033	22,116
法人税、住民税及び事業税	397	217
法人税等合計	397	217
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,430	21,899

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	83,033	22,116
減価償却費	10,798	8,959
商標権償却	50	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,599	275
賞与引当金の増減額(は減少)	7,107	6,050
製品保証引当金の増減額(は減少)	264	74
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	5,474	-
受取利息及び受取配当金	544	202
固定資産除却損	104	-
投資有価証券評価損益(は益)	69,296	-
売上債権の増減額(は増加)	105,020	13,606
たな卸資産の増減額(は増加)	3,536	13,769
仕入債務の増減額(は減少)	14,357	10,449
長期前受収益の増減額(は減少)	13,638	2,061
その他の流動資産の増減額(は増加)	363	5,221
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,820	56
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,568	17,088
その他	431	419
小計	117,704	18,431
利息及び配当金の受取額	544	202
法人税等の支払額	530	170
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,718</b>	<b>18,463</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,620	4,591
有形固定資産の取得による支出	10,135	7,282
無形固定資産の取得による支出	1,306	250
子会社の清算による収入	6,302	-
貸付金の回収による収入	1,221	370
差入保証金の回収による収入	29,263	280
その他	13	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,712</b>	<b>11,413</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	35,225
配当金の支払額	36	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36</b>	<b>35,240</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,395	28,189
現金及び現金同等物の期首残高	324,048	409,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,444	381,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議、平成21年3月16日開催の取締役会での変更決議、平成21年6月2日開催の取締役会での変更決議及び平成21年11月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,097株の取得を行い、自己株式が34,928千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式は56,452千円となっております。